

第 1 期 決算公告

平成 22 年 6 月 25 日

宮城県仙台市青葉区中央三丁目 1 番 24 号
 フィデアホールディングス株式会社
 代表執行役社長 里 村 正 治

貸 借 対 照 表 (平成22年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|--------|-------------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 604 | 短期借入金 | 127 |
| 前払費用 | 7 | 未払法人税等 | 14 |
| 未収収益 | 30 | 未払費用 | 19 |
| 未収還付法人税等 | 121 | 未払消費税等 | 14 |
| 繰延税金資産 | 14 | 賞与引当金 | 27 |
| 流動資産合計 | 778 | その他の負債 | 1 |
| 固定資産 | | 流動負債合計 | 203 |
| 有形固定資産 | | 負債の部合計 | 203 |
| 建物 | 40 | (純資産の部) | |
| 工具、器具及び備品 | 26 | 株主資本 | |
| その他の有形固定資産 | 19 | 資本金 | 15,000 |
| 有形固定資産合計 | 86 | 資本剰余金 | |
| 無形固定資産 | | 資本準備金 | 7,500 |
| ソフトウェア | 2 | その他資本剰余金 | 38,988 |
| 無形固定資産合計 | 2 | 資本剰余金合計 | 46,488 |
| 投資その他の資産 | | 利益剰余金 | |
| 関係会社株式 | 61,488 | その他利益剰余金 | |
| その他の資産 | 93 | 繰越利益剰余金 | 756 |
| 投資その他の資産合計 | 61,581 | 利益剰余金合計 | 756 |
| 固定資産合計 | 61,669 | 自己株式 | △0 |
| | | 株主資本合計 | 62,244 |
| | | 純資産の部合計 | 62,244 |
| 資産の部合計 | 62,448 | 負債及び純資産の部合計 | 62,448 |

損益計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----|-------|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 727 | |
| 関係会社受入手数料 | 479 | |
| 営業収益合計 | | 1,207 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 374 | |
| 営業費用合計 | | 374 |
| 営業利益 | | 833 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | |
| 土地建物賃貸料 | 0 | |
| 雑収入 | 0 | |
| 営業外収益合計 | | 0 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | |
| 創立費 | 35 | |
| 開業費 | 1 | |
| 株式交付費 | 17 | |
| 雑損失 | 0 | |
| 営業外費用合計 | | 55 |
| 経常利益 | | 778 |
| 税引前当期純利益 | | 778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 | |
| 法人税等調整額 | △14 | |
| 法人税等合計 | | 21 |
| 当期純利益 | | 756 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、関係会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（平成21年10月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～19年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

| | |
|-------------------|-----------|
| 1. 関係会社の株式総額 | 61,488百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6百万円 |
| 3. 1株当たりの純資産額 | 294円68銭 |
| 4. 関係会社に対する資産 | |
| 預金 | 604百万円 |
| 未収収益 | 30百万円 |
| 5. 関係会社に対する負債 | |
| 借入金 | 127百万円 |
| 未払費用 | 0百万円 |

（損益計算書関係）

| | |
|--------------------------------|----------|
| 1. 営業収益のうち関係会社との取引高総額 | 1,207百万円 |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与・手当 | 262百万円 |
| 3. 営業外収益のうち関係会社との取引高総額 | 0百万円 |
| 4. 営業外費用のうち関係会社との取引高総額 | 1百万円 |
| 5. 1株当たり当期純利益金額 | 5円27銭 |
| 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 5円26銭 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

| | |
|-----------|--------------|
| 賞与引当金 | 11百万円 |
| 未払事業税 | 3百万円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>14百万円</u> |
| 評価性引当額 | <u>—百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 14百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>—百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>14百万円</u> |

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の所 有(被所有)割 合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------|------------|------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------|---------------|-----|------|
| 子会社 | (株)荘内銀行 | 山形県 鶴岡市 | 7,000 | 銀行業 | 所有 直接 100% 被所有(注1) 普通株式 直接 0.01% A種優先株式 直接 100% | 役務の受入 役員の兼任 | 経営管理 資金の借 入(注2) | 218 68 | 借入金 | 127 |
| | (株)北都銀行 | 秋田県 秋田市 | 11,000 | 銀行業 | 所有 直接 100% | 役務の受入 役員の兼任 | 経営管理 増資引受 (注3) | 261 10,000 | — | — |

(注1) (株)荘内銀行が経営統合前に所有していた(株)北都銀行の発行した普通株式及びA種優先株式が、当社の普通株式等に株式移転されたことによるものであります。なお、いずれも議決権はありません。

(注2) 資金の借入の取引金額については平均残高を記載しております。

(注3) 当社が(株)北都銀行の優先株式発行による増資を1株につき400円で引き受けたものであります。

3. 兄弟会社等

該当ありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

平成22年6月25日

宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
 フィデアホールディングス株式会社
 代表執行役社長 里村正治

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現 金 預 け 金 | 42,596 | 預 金 | 1,895,388 |
| コールローン及び買入手形 | 65,500 | 譲 渡 性 預 金 | 49,483 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 5,038 | コールマネー及び売渡手形 | 5,402 |
| 商 品 有 価 証 券 | 687 | 借 用 金 | 42,516 |
| 金 銭 の 信 託 | 1,000 | 外 国 為 替 | 0 |
| 有 価 証 券 | 547,609 | 社 債 | 20,700 |
| 貸 出 金 | 1,406,683 | そ の 他 負 債 | 21,005 |
| 外 国 為 替 | 1,426 | 賞 与 引 当 金 | 247 |
| そ の 他 資 産 | 12,678 | 退 職 給 付 引 当 金 | 2,958 |
| 有 形 固 定 資 産 | 24,854 | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 | 233 |
| 建 物 | 10,259 | 偶 発 損 失 引 当 金 | 150 |
| 土 地 | 11,380 | そ の 他 の 引 当 金 | 66 |
| リ ー ス 資 産 | 400 | 繰 延 税 金 負 債 | 11 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 764 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 2,812 | 負 の の れ ん | 4,142 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,673 | 支 払 承 諾 | 16,814 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 982 | 負 債 の 部 合 計 | 2,059,885 |
| の れ ん | 548 | (純資産の部) | |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 142 | 資 本 金 | 15,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 16,823 | 資 本 剰 余 金 | 34,712 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 16,814 | 利 益 剰 余 金 | 13,743 |
| 貸 倒 引 当 金 | △27,462 | 自 己 株 式 | △9,972 |
| | | 株 主 資 本 合 計 | 53,484 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △1,149 |
| | | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △18 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,027 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | △140 |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 2,694 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 56,038 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,115,924 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 2,115,924 |

連結損益計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|--------|--------|
| 経 常 収 益 | | 38,300 |
| 資 金 運 用 収 益 | 26,221 | |
| 貸 出 金 利 息 | 23,036 | |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 3,112 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 47 | |
| 預 け 金 利 息 | 0 | |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 24 | |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 6,620 | |
| そ の 他 業 務 収 益 | 3,612 | |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,845 | |
| 経 常 費 用 | | 33,830 |
| 資 金 調 達 費 用 | 3,705 | |
| 預 金 利 息 | 3,059 | |
| 譲 渡 性 預 金 利 息 | 178 | |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 3 | |
| 借 用 金 利 息 | 147 | |
| 社 債 利 息 | 290 | |
| そ の 他 の 支 払 利 息 | 24 | |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,365 | |
| そ の 他 業 務 費 用 | 759 | |
| 営 業 経 費 | 22,227 | |
| そ の 他 経 常 費 用 | 4,773 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 3,212 | |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 1,561 | |
| 経 常 利 益 | | 4,470 |
| 特 別 利 益 | | 273 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 7 | |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 260 | |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | 4 | |
| 特 別 損 失 | | 230 |
| 固 定 資 産 処 分 損 失 | 156 | |
| 減 損 損 失 | 71 | |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 2 | |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 4,513 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 179 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,286 | |
| 法 人 税 等 合 計 | | 1,466 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 179 |
| 当 期 純 利 益 | | 2,868 |

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 14社

株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
荘銀事務サービス株式会社
荘銀カード株式会社
株式会社荘銀ベンチャーキャピタル
株式会社荘銀総合研究所
株式会社 I S B コンサルティング
北都総研株式会社
北都銀ビジネスサービス株式会社
株式会社北都ソリューションズ
株式会社北都情報システムズ
株式会社北都カードサービス
株式会社北都ベンチャーキャピタル
北都チャレンジファンド1号投資事業組合

(2) 非連結の子会社及び子法人等 一社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 一社
(2) 持分法適用の関連法人等 一社
(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 一社
(4) 持分法非適用の関連法人等 一社

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
3月末日 13社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

会計処理基準に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用に金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：4年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等に状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,332百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（0年～5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（2,710百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

10. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

11. 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

12. その他の引当金の計上基準

その他の引当金のうち、連結される子会社及び子法人等が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、過去1年間のポイント回収率に基づいて算出した額を計上しております。また、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。

13. 外貨建資産・負債の換算基準

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

14. リース取引の処理方法

一部の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

16. 消費税等の会計処理

当社並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）が平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は259百万円増加、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

当社の子会社である株式会社北都銀行は、私募債の時価については、従来、取引所等から公表される類似の債券銘柄の市場価格に変動要因を調整する方法により算定された価額を連結貸借対照表計上額としておりましたが、当連結会計年度末から「銀行等金融機関における金融商品の時価等の開示に関する監査上の留意事項（中間報告）」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第44号）を適用し、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35百万円増加、繰延税金資産は14百万円減少、その他有価証券評価差額金は21百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,082百万円、延滞債権額は38,287百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は245百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,204百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,819百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,493百万円であります。

6. 当社の子会社である株式会社北都銀行の住宅ローン債権証券化により、信託譲渡した貸出金元本の当連結会計年度末残高は、13,448百万円であります。なお、劣後受益権7,445百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,345百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 43,102百万円

担保資産に対応する債務

借入金 36,700百万円

コールマネー 4,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,199百万円、現金預け金8百万円を差入れております。

また、その他資産のうち保証金は627百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は417,440百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が382,500百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,337百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,292百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 13百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,800百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,556百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額 232円66銭
16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン、現金自動預払機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 - (1) 取得原価相当額

| | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,370百万円 |
| 無形固定資産 | 249百万円 |
| 合計 | 1,619百万円 |
 - (2) 減価償却費累計額相当額

| | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 791百万円 |
| 無形固定資産 | 168百万円 |
| 合計 | 959百万円 |
 - (3) 期末残高相当額

| | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 578百万円 |
| 無形固定資産 | 81百万円 |
| 合計 | 660百万円 |
 - (4) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 273百万円 |
| 1年超 | 442百万円 |
| 合計 | 715百万円 |
 - (5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 383百万円 |
| 減価償却費相当額 | 341百万円 |
| 支払利息相当額 | 33百万円 |
 - (6) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (7) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

| | |
|------------------|------------|
| 退職給付債務 | △16,001百万円 |
| 年金資産（時価） | 12,224 |
| 未積立退職給付債務 | △3,776 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 903 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,708 |
| 未認識過去勤務債務（債務の減額） | △253 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △1,418 |
| 前払年金費用 | 1,539 |
| 退職給付引当金 | △2,958 |

18. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（第二基準） 9.46%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却65百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 21円66銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円64銭

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用などの銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当社グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールするなどにより当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスク管理

当社グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

② 市場リスク管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当社グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当社グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク (VaR)、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

③ 流動性リスク管理

当社グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------------|----------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 42,596 | 42,596 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 65,500 | 65,500 | — |
| (3) 買入金銭債権 (* 1) | 4,993 | 4,993 | — |
| (4) 商品有証券 売買目的有価証券 | 687 | 687 | — |
| (5) 金銭の信託 | 1,000 | 1,000 | — |
| (6) 有価証券 その他有価証券 | 543,457 | 543,457 | — |
| (7) 貸出金 貸倒引当金 (* 1) | 1,406,683 △26,845 | | |
| | 1,379,838 | 1,411,564 | 31,726 |
| (8) 外国為替 (* 1) | 1,425 | 1,425 | — |
| 資産計 | 2,039,498 | 2,071,225 | 31,726 |

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 預金 | 1,895,388 | 1,897,153 | 1,765 |
| (2) 譲渡性預金 | 49,483 | 49,483 | — |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 5,402 | 5,402 | — |
| (4) 借入金 | 42,516 | 42,273 | △243 |
| (5) 外国為替 | 0 | 0 | — |
| (6) 社債 | 20,700 | 20,656 | △43 |
| 負債計 | 2,013,491 | 2,014,969 | 1,477 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの (※2) | 318 | 318 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | △30 | △30 | — |
| デリバティブ取引計 | 287 | 287 | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 為替予約については、重要性が乏しいため、上記記載から除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格(期末月の月中平均)、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,720百万円増加、「繰延税金資産」は1,543百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,177百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

仕組貸出は、利子率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付ごとの信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、資金調達後、当社及び連結子法人等の信用状態は大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は残存期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の主要な子会社の発行する社債の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、取引利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| ①非上場株式(*1)(*2) | 1,702 |
| ②組合出資金(*3) | 2,449 |
| 合計 | 4,151 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について82百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金(*1) | 7,266 | — | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 有価証券 | 65,500 | — | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち満 期があるもの | 20,251 | 68,842 | 160,538 | 24,967 | 154,004 | 48,399 |
| 貸出金(*2) | 308,008 | 178,109 | 162,941 | 110,964 | 164,456 | 438,490 |
| 合計 | 401,025 | 246,951 | 323,479 | 135,932 | 318,461 | 486,890 |

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない43,712百万円は含めておりません。

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(*) | 1,594,314 | 150,281 | 34,737 | — | — | — |
| 譲渡性預金 | 48,483 | — | 1,000 | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,402 | — | — | — | — | — |
| 借入金 | 36,702 | 4 | 4 | 4 | 5,800 | — |
| 社債 | — | — | — | 20,700 | — | — |
| 合計 | 1,684,903 | 150,285 | 35,742 | 20,704 | 5,800 | — |

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

| | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | △7 |

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得価額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 11,236 | 9,378 | 1,858 |
| | 債券 | 348,281 | 345,298 | 2,982 |
| | 国債 | 201,372 | 199,599 | 1,773 |
| | 地方債 | 79,957 | 79,364 | 592 |
| | 社債 | 66,951 | 66,334 | 616 |
| | その他 | 43,272 | 40,753 | 2,519 |
| | 小計 | 402,790 | 395,430 | 7,360 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 6,826 | 7,727 | △900 |
| | 債券 | 94,444 | 94,949 | △505 |
| | 国債 | 50,076 | 50,323 | △247 |
| | 地方債 | 29,390 | 29,605 | △214 |
| | 社債 | 14,977 | 15,020 | △42 |
| | その他 | 39,396 | 45,430 | △6,034 |
| | 小計 | 140,667 | 148,107 | △7,439 |
| 合計 | | 543,457 | 543,537 | △79 |

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|-----------|---------------|---------------|
| 株式 | 6,670 | 603 | 212 |
| 債券 | 149,831 | 606 | 178 |
| 国債 | 116,667 | 466 | 175 |
| 地方債 | 33,133 | 139 | 3 |
| 社債 | 30 | 0 | — |
| その他 | 21,573 | 1,196 | 39 |
| 合計 | 178,075 | 2,407 | 431 |

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は15百万円（株式15百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、株式については個々の銘柄の当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当連結会計年度末における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|---------------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 1,000 | — |

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(企業結合等関係)

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行（以下荘内銀行という）と株式会社北都銀行（以下北都銀行という）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、荘内銀行を取得企業、北都銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

北都銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、一層の地域経済の発展に対する貢献と経営効率の向上を目指すために、両行の営業地域における独自のブランド力を強化しつつ、ミドル及びバックオフィス機能を共有化する「オープンプラットフォーム型の地域金融機関持株会社」設立が不可欠であると考え、平成21年10月1日に株式移転方式にて共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

フィデアホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、13,914百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 荘内銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式1株
- ② 北都銀行のA種優先株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社のA種優先株式0.15株
- ③ 北都銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式0.15株

(2) 算定方法

両行は、株式移転比率の決定に際して、荘内銀行は株式会社レコフを、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして起用した上で、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーに普通株式の株式移転比率の分析を依頼しました。株式会社レコフ及びみずほコーポレートアドバイザー株式会社は、様々な前提条件と留保事項に基づき、平均株価分析、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて荘内銀行の普通株式価値の分析を行い、また、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて北都銀行の普通株式価値の分析を行い、さらに、株式移転比率に基づく当社の1株当たり当期純利益と荘内銀行の1株当たり当期純利益の比較分析を行い、株式移転比率にかかる分析結果を両行へそれぞれ提示しました。両行は、相手方へのデュー・ディリジェンスを実施して専門家の報告書を取得し、相手方の財務状況を含む重要な経営状況の精査を行った上で、こうした精査結果と、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーの分析結果を参考に、両行の直近の決算状況や自己資本の状況、国内外の多くの金融機関が大幅な業績下方修正や赤字決算を発表していることに伴い今後の両行の業績、株価や金利水準についても見通しが不透明であることなども勘案し、修正純資産分析の結果を重視しつつ、総合的な判断に基づき株式移転比率を合意いたしました。

なお、普通株式にかかる株式移転比率に関しては、荘内銀行は株式会社レコフから、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社から、それぞれ、財務的見地から公正である旨の意見表明を受けています。

(3) 交付株式数及びその評価額

| | | |
|-------|------|--------------|
| 交付株式数 | 普通株式 | 143,464,890株 |
| | 優先株式 | 20,206,500株 |

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価178円20銭をもって評価しております。また、優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 3,664百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎として算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

| | |
|---------|--------------|
| 資産合計 | 1,142,725百万円 |
| うち貸出金 | 696,270百万円 |
| うち有価証券 | 352,725百万円 |
| うち貸倒引当金 | △9,525百万円 |

(2) 負債の額

| | |
|------|--------------|
| 負債合計 | 1,125,145百万円 |
| うち預金 | 1,037,296百万円 |

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------|-----------|
| 経常収益 | 13,669百万円 |
| 経常利益 | 1,450百万円 |
| 当期純利益 | 1,035百万円 |

上記影響額は、被取得企業である北都銀行の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、負ののれんの償却額の調整等を行い算出しました。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。